

## 東日本大震災被災企業を対象とした

# 新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査

岩手県立大学総合政策学部 教授

くわだ たじま  
栗田 但馬



新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続いています。同ウイルスの県内企業への影響調査については前回の7月号でレポートしましたが、今月号では東日本大震災被災企業に焦点をあてて影響を調査した

岩手県立大学の栗田但馬教授より、調査結果のレポートをご寄稿頂きました。

### 1. 問題意識と調査研究目的

本稿の目的は、東日本大震災被災企業を対象とした新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査の実施結果を公開し、その対策の方向性を提示することにある。

筆者は担当授業のなかで、受講生とともに、東日本大震災により被災した企業の再建を目的とした国の中小企業等グループ施

設等復旧整備補助金（グループ補助金）の交付決定企業全1548社（岩手県所管分）を対象に、全国における同ウイルス感染症拡大の影響について電話アンケート調査を実施した。

グループ補助金は、東日本大震災からの復旧にかかる公的支援として創設され、複数の企業からなるグループ単位で再建目的を持ち、再建計画を策定することが前提となる。対象は施設や設備などであり、県の4分の3の高率補助を受けることができる。また、グループ補助金は2019年度までに宮城県所管の4100社超をはじめ全国で1万1000社以上に交付決定されており、主要な震災関連補助金の一つとなっている。

本調査は次の2点の問題意識を持ち、同ウイルス感染症の影響についての実態の正

確な把握、および諸対策のための情報提供も意識しながら実施した。

第1に、2020年3月から5月までの全国における同ウイルス感染の拡大のなか、他の都道府県からは、岩手県は感染者ゼロであることから、それほど経済的な影響が及んでいないと思われるのではないかと。

第2に、東日本大震災および度重なる台風の被害を受けた沿岸被災地等がより厳しい状況に直面していることが推測されるが、国民、県民の関心があまり向かなくなっているのではないかと、という点である。

本調査において産業（仕事）面に着目し、被災企業への調査を実施した理由は、同ウイルス感染拡大の抑止対策と経済活動や不要不急の外出などの自粛・再開が現時点で世界、日本におけるコロナ禍において最重要論点となっていることによる。

また、グループ補助金交付決定企業を対象としたのは、①岩手県所管にせよ、宮城県所管にせよ、県ホームページで交付企業名が公表されており、コンタクトをとりやすいこと、②さらに、東日本大震災に限らず、グループ補助金制度が採用されている熊本地震、西日本豪雨などの大災害にも本手法が応用できる、という技術的メリットと、分析手法の普遍化があげられる。

なお、本調査は、過去に実施した調査の追跡ではなく、全くの新規である。

## 2. 調査の結果

調査の概要は次のとおりである。

調査期間…2020年5月18日～6月22日（1カ月間）

実施方法…電話によるアンケート調査

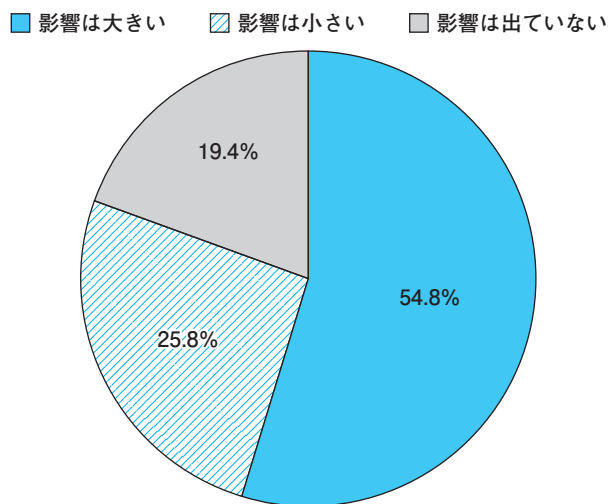
調査対象…東日本大震災からの企業再建を目的とした国のグループ補助金の交付決定企業全154社（岩手県所管・2011年の第1次交付分～19年の第23次交付分）

回答数…774社

調査方法について若干の補足説明を行う

ておく。

図1 新型コロナウイルス感染拡大の影響（774社）



電話アンケート調査は、企業1件毎に電話をかけて、質問を読み上げるようにして実施した。この手法のメリット（優位性）は、第1に、直接のコンタクトであることから、①インターネット調査等よりも多くの回答が得られる。また、インターネットになじみのない方が一定数いるとすれば、回答数をより多く得られるメリットがある。②回答者の回答意図を正確に把握できる。第2に、調査対象の条件を限定していることから、目的、結果に限らず、諸対策の方向性

も明確になりやすい。

書面調査も技術的には可能であったが、今回、実施していない。電話では書面よりも回答時間を確保していただけないデメリットが考えられる。

回答率は質問によって異なり、最大50.0%である。

調査の実施結果は以下のとおりである。

●新型コロナウイルス感染拡大の影響（回答数774）

企業の経営（仕事）において同ウイルス感染拡大の「影響は大きい」が54.8%、「影響は小さい」は25.8%、「影響は出ていない」は19.4%で、80%超の企業において影響が出ている（図1）。

次に、この点を業種別にみると、上位は次のとおりである。

業種	割合
《業種別にみた「影響は大きい」の割合》	
宿泊業	89.7%
製造業のうち水産加工業	86.2%
飲食業	85.2%

●どのような影響が出ているのか（複数回答可、回答数1348）  
次に、先ほどの質問で、「影響は大きい」

あるいは「影響は小さい」と回答した企業に、具体的にどのような影響が出ているのかを聞いてみた。回答結果は次のとおりである。

売上げ・来店者などの減少 38・9%  
 営業・稼働日の縮減 15・4%  
 マスク等の衛生用品の確保困難 9・4%

出張・商談などの延期・中止

9・3%

仕入れの困難

9・1%

イベント・展示会・セミナーなどの

延期・中止

8・8%

取引先の休業、事業停止、倒産

6・9%

その他

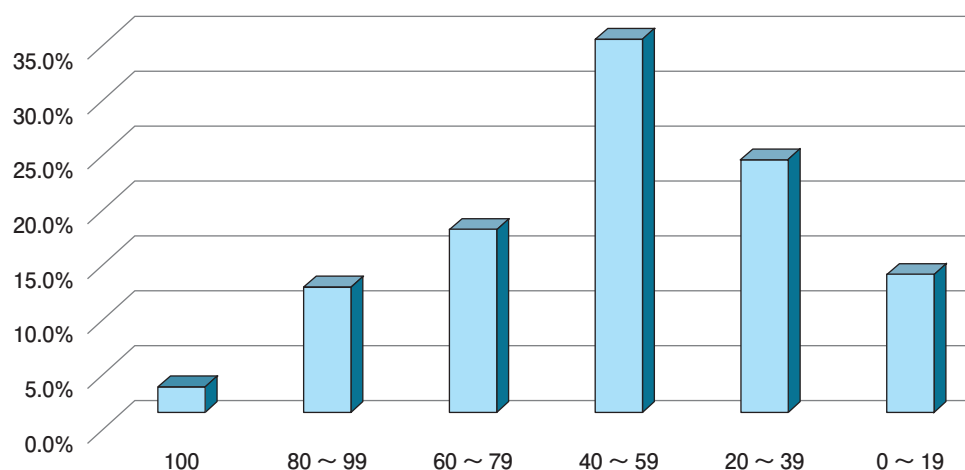
2・2%

ここから、売上げ・来店者などの減少が突出していることがわかる。

●売上げは感染拡大前を「100」とすれば、最大でどれくらい減ったか（回答数562）

次に、同様に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が出ている企業に、売上げについてお聞きした。同ウイルス感染拡大前（12月）の売上げを「100」とすれば、最

図2 売上げは感染拡大前を「100」とすれば、最大でどれくらい減ったか（562社）



大でどれくらい減少したのか、という質問であった。売上げがゼロになったことをあらかわす、「100」は2・3%、「80～99」は11・4%、「60～79」は16・7%、「40～59」は34・0%、「20～39」は23・0%、「0～19」は12・6%である。このことから「40～100」の割合は64・4%である（図2）。

次に、この点を業種別にみると、上位は次のとおりである。

《業種別にみた「40～100」の割合》  
 飲食業 80・0%  
 製造業のうち水産加工業 74・1%  
 宿泊業 63・3%

●国や自治体からの事業継続にかかる公的支援として何を望みますか（複数回答可、回答数1351）

次に、同様に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が出ている企業に、国や自治体からの公的支援として何を望むかを聞いてみた。回答結果は次のとおりである。

持続化給付金の拡大 26・6%  
 雇用調整助成金の充実 15・0%  
 国による休業補償 11・5%  
 融資制度の充実 9・8%  
 休業協力金の拡大 9・6%  
 納税猶予の拡大 9・1%  
 家賃負担軽減措置の充実 6・1%  
 新事業展開に対する補助金や自治体独自の支援策 5・4%  
 その他 6・9%  
 被災企業が望む公的支援は、持続化給付金の拡大が最大となり、雇用調整助成金の

充実が続く。

●平成28年台風10号あるいは令和元年台風19号で被害を受けたか（回答数739）

最後に、近年の台風による被害の有無を聞いてみた。回答結果は次のとおりである。

はい 20・4%

いいえ 79・6%

ここから、大震災被災企業の2割以上が東日本大震災を含めて二重ないし三重の被害を受けていることになる。

### 3. 分析

以上の結果から、グループ補助金交付決定企業があまりにも厳しい状況に直面しており、再建が停滞していることが明らかになった。新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査は、民間信用調査会社の東京商工リサーチが震災とは関係なく、全国の県単位で実施したインターネット調査が代表的であるが、岩手県および他県のケースと比べても、非常に厳しい状況がみられる。

グループ補助金という性格ゆえに、市町村経済の中核となる商店街の構成商店のよ

うに、その対象が同業種中心である場合、グループ丸ごと非常に厳しい経営状況に直面する結果となっており、あくまでも結果にすぎないが、グループ補助金の意義を低下させている。

そのなかには、高率補助であることから、いわば身の丈を超えた施設・設備を整備する例や、自己負担部分の借入金の返済期間の真ただ中にある企業がいる。また、グループ補助金を典型として復興関連補助金で購入した機械、設備などを法定耐用年数内にもかかわらず、売却、目的外使用、無償譲渡、廃棄・取り壊しなどの処分をした場合には、その返還義務が生じることがあり、処分方法によって返還金額も異なってくる。こうしたことから、長期にわたって経営を続けられるかという不安を抱え、補助金の活用を後悔している企業も出るほどである。

調査結果としては挙げていないが、ここではいくつかの無視できない特徴に言及しておきたい。第1に、製造業のうち铸造所・鑄工所は全て同ウイルス感染症の「影響は大きい」となっている。また、零細・小規模小売業の多くも同様である。

第2に、今回の調査手法は、市町村別、補助金交付決定時期別でも特徴を見出すこ

とができる。市町村別では水産加工業が集中する宮古市、大船渡市などで「影響は大きい」が多くみられるが、宿泊業では全体的には際立った特徴が見いだせなかった。補助金交付決定時期別にみると、初期に多くの水産加工業、宿泊業、大規模商店街の小売業などが交付決定されたせいか、「影響は大きい」の多さが目立っている。

第3に、「その他」の回答欄からみえる特徴にも言及しておく。

少なくとも回答としてあったのが、「公的支援は全然足りないけれども、要望をあげればきりがないし、自分たちよりも苦しんでいる企業があるので、要望としてあげない」というものである。また、影響が大きい企業ほど要望が多いわけでもなかった。

さらに、少数ではあるが、市町村の独自支援に対する満足、業種間の支援格差（差異）、給付条件の範囲、支援制度のわかりにくさ、給付金等の給付の遅さや手続きの複雑さなどがあげられる。なお、自由なコメントがあまりなかったが、おそらく岩手県が感染者ゼロで感染不安が切迫していないからではなく、電話アンケート調査の性格のためであろう。

最後に、特徴とまでは言えないものの、

同ウイルス感染症の影響として、休業を継続している、既に閉店した、スタッフを解雇した、という回答が少数みられた。被災企業のなかに休業予備軍のような企業が少なくないとするれば、今後は休業や廃業が増えることが懸念される。

#### 4. 企業再建の課題

感染症と、地震や津波などの自然災害の性格は共通する点が多いが、最大の違いは、後者の被害は人的・物的面で初期に集中しているが、前者は、被害（影響）が広がるばかりとなりうるという点である。

後者は救助、復旧にあたって、発災直後から被災地で多くの人々の支援活動が必要となり、関係者の往来が生じるのに対して、前者は、経済活動や外出の自粛が必要となり、ひとの往来はできるだけ避けられることになる。端的に言えば、マンパワーを最大限に活用できるか、あるいはマンパワーの接触を最小限にできるかである。

また、感染症は非常時にあつても、経済・社会活動をいかに継続できるか、すなわち、レジリエンス（回復力）よりもロバストネス（強靱性）が強く問われる。今回の新型コロナウイルス感染症について、経済活動

で言えば、重要な供給先を一か所に大きく依存するのではなく、複数に分散させることが教訓として導出される。

グループ補助金はさまざまな業種の企業に交付されていることから、ひとまず資金や従業員などの規模にこだわらず、いくつかの業種の企業再建の課題を提示してきたい。

宿泊業は施設によつては、災害復興事業に従事するマンパワーによつて売上げが支えられている側面があるが、今後は公共事業の継続的な縮減が想定されるほか、飲食業も含めて、ひとの往来は以前の規模ではみられなくなることから、大小の宴会やインバウンド（外国人の訪日）の抑制が長期にわたり、マイナスインプакトになることが想定される。

持続化給付金の拡大およびその他の長期的な公的支援（たとえば利用金額の上乗せがあるクーポン券）が望まれるが、その財源にも限りがあることから、テイクアウト対応の推進をはじめ、新たなビジネスモデルが強く問われる。水産加工業についても輸出の停止・減少あるいは首都圏等への出荷減が見込まれるなか、自宅で料理、食事する時間、機会が以前よりも増えれば、

通信販売を通じた販路開拓や料理方法の伝授、パソコン等の画面を通じた消費者交流などが有効になってくる。

いずれにせよ、公的支援を強く要望するだけでなく、民間企業、非営利・協同組織、県・市町村が地域の英知を集めて、自律的に再生の手立てを講じていくことも求められる。

また、こうした点と同様に重要なのは、いわゆる外貨に大きく依存するのではなく、地域内の新たな資金循環や地域資源（取扱い商品）の伝え方や利用客のもてなし方を、新たなスタイルや業態転換にまで踏み込みながら、徹底的に追求することではないだろうか。もちろん、新しいビジネススタイルと言っても、観光業において観光客が岩手に来ないスタイルで稼ぐことが主流になると理解するのは非現実的である。とは言え、コロナ禍から学べば、観光促進手法の選択肢は間違いなく増えることから、マルチプレイヤーとしてのスタイル、あるいは地域内の宿泊業者・飲食業者の間の役割の分担と連携が従来よりも重要になってくる。

さらに、経済のグローバル化を完全に否定し、時代のネジを巻き戻すことも現実的ではない。例えば水産業では地域内外の同業種・異業種の連携・協業により、分散ス

タイトルで供給元を多様化するほか、主要商品の在庫をキープしながら将来の輸出促進を想定して準備を進めることや、生産でのIT活用、流通の省力化などを促進していくことも肝要である。大災害を経験している被災地・被災企業だからこそ、感染症と自然災害の共通性、個別性を踏まえ、バランスを考えた予防策を立案し、実践することが出来る。

加えて、企業も「食べていかなければならない」ので、個々で打開策を講じる必要があるが、グループ補助金による企業再建の事例をみると、そのことだけが重要ではない。市町村の中核となる商店街の構成商店であれば、コロナ禍により身近な住民生活が困窮していく状況のなかで、生活維持（生存権）、雇用確保（いわゆるブラック企業を除く）、対人社会サービス（医療、介護、福祉など）の側面から、同業種、異業種のグループがそこにアウトリーチしていくことがあげられる。

地域の業界、産業そのものの地盤沈下が一気に進むことにも目を向けないと、個人主義的な活動が分断、排除を招来することにもなり、グループ補助金の否定につながりかねないといえる。

## おわりに

本稿では、グループ補助金交付決定企業に対して、新型コロナウイルス感染症の影響について電話アンケート調査を行った結果、被災企業があまりにも厳しい状況に直面していることが明らかになった。

岩手では新型コロナウイルスの感染者がゼロ（2020年7月1日時点）であることから、その経済的影響は大きなものではないといった認識は完全に否定される。同ウイルス感染症の影響は、震災や津波などと違い、とくに物的な影響（被害）がみられず、人的な影響の把握もより困難となることから、本調査の意義は非常に大きいと言える。

また、ある地域において感染者や感染による死者が出たり、増えたりすることを第一波、第二波とあらわせば、岩手は第一波さえ経験していないことになる。しかし、県にせよ、企業、家庭にせよ、何ら予防対策を講じなかったわけではなく、むしろ他の多くの県と同水準の対策を講じてきた。それでも、被災企業をみれば、その体力は非常に弱っており、地域産業の脆弱化も看過できず、諸対策が継続的に講じられるべきであり、二重・三重の被害を受けた企業

への自治体独自の支援も積極的に行われるべきである。そこでは、個々の企業単位の対策が重要であることは言うまでもないが、グループ補助金からみれば、むしろ地域内外の企業間、同業種・異業種間の連携、協力が強く問われる。

さらに同ウイルス感染症は、今後の公的支援のあり方を左右するような重大な局面をもたらしていると言えるかもしれない。今回、被災企業に対してグループ補助金それ自体の評価を聞いたわけではないが、本調査をきっかけに、近年の大災害でも採用されているそれが積極的に評価される、あるいは消極的に評価されるようになるかもしれない。

最後に、今回、大災害からの再建途上で感染症の影響が企業に大きく及んでいるが、その逆も生じうる。つまり、この状況下でも自然災害は容赦なくやってくる。この点にも細心の注意を払いながら、諸対策を講じることを強調してもしすぎることはない。

## 〈謝辞〉

電話アンケート調査では、多くの企業にお世話になりました。この場を借りて感謝を申し上げます。